

宇都宮浄人=著

地域公共交通の統合的政策 —日欧比較からみえる新時代—

2020年10月発行
本体4,200円+税
東洋経済新報社
ISBN 978-4-492-21243-1



青木 亮
AOKI, Makoto

東京経済大学経営学部教授

これまで我が国の公共交通問題について数多くの研究、提言をされてきた著者が、経済学の考え方をもとに地域交通政策について論じた書である。第42回国際交通安全学会賞を受賞している。

内容は12章から構成されており、近年の日本の地域公共交通制度の概略や欧州での取り組みをもとに、地域公共交通政策のあり方を中長期の視点から取り上げている。以下では内容の概略を紹介する。第1章「なぜ地域公共交通を議論するのか」は、序章に相当する部分であり、日本の地域交通の現状や本書の問題意識、これまでの先行研究などがコンパクトにまとめられている。続く第2章と第3章「日本の地域公共交通政策はどのように変わったのか (1) (2)」では規制緩和後から交通政策基本法までの流れが要領よくまとめられている。この2つの章を読むことで、読者は規制緩和後の我が国の交通政策の変遷や意義を大まかに理解することができる。

第4章から第6章では、主に欧州の地域公共交通政策を論じている。第4章「欧州の地域公共交通政策はどのように変わったのか」では、ドイツ、フランス、イタリアそしてEUの政策変化について、第5章「地域公共交通政策の「統合」とは何か」は、ドイツをはじめとする欧州諸国における運輸連合など交通ネットワーク統合を論じている。第6章「オーストリアが実現した地域公共交通政策と財政支援」は、2017年に著者がオーストリアに留学した経験を生かし、現地の地域交通政策の概略と財政支援策を、オーストリア3州（ニーダーエスタライヒ州、オーバーエスタライヒ州、ザルツブルク州）の地域鉄道再生策から分析している。

第7章と第8章は地域公共交通の評価手法、価値を理論的に論じる。第7章「地域公共交通の価値とは何か」は、日本でもプロジェクト評価で利用される費用便益分析の問題点を多基準分析（MCA）との比較を含めて行っている。第8章「地域鉄道の価値の測定」では、レールボーナスと言われる鉄道が代替手段に対する優位性を実証する。アンケート調査をもとに

日本（3事例）とオーストリア（4事例）の7事例についてCVM（仮想的市場評価法）で試算し、バスに対して1～2割程度のプレミアム率を有すると結論づけており興味深い。第9章「地域公共交通とソーシャル・キャピタルはどのような関係があるのか」と第10章「地域公共交通政策はソーシャル・キャピタルに影響を与えるのか」は、ともに欧州の公共交通で話題になることが多い、社会的排除の問題を扱う章である。我が国の例についても内閣府のデータや、第8章で取り上げた事例などから計量分析を試みている。第11章「交通政策は地域公共交通の利用者を増やすことができるのか」は、ドイツ、フランス、日本のデータから需要関数を推計し、3カ国の地域公共交通政策の成果を実証する。最後の第12章「総括：地域公共交通の統合的政策を目指して」では、交通政策の基本的な考え方や論点、課題を提示している。

本書は、著者がこれまで発表された成果に修正を加えてまとめられており、計量分析の第一人者として活躍されている著者らしく、理論と実証の両面から、地域公共交通政策の現状や課題が明らかにされている。地域公共交通政策というかなり幅広いテーマを取り扱うことや紙幅の関係であろうか多少、説明が簡略化されているように思われる箇所もあるが、必要な情報は巻末にある著者の初出一覧や、入手の容易な日本語文献で補えるため、それが本書の価値を減じるわけではない。欲を言えば、あとがきで述べられている統計データの精度や幅の問題が、実証分析や現実の政策にどのように影響するのか、さらに克服するための示唆について、もう少し著者のお考えを詳しく聞きたい気もするが、むしろこれは読者への宿題と考えるべきかもしれない。

本書は、著者による分析結果を含め数多くの地域公共交通に関わる実証研究の成果から議論が展開されている。交通政策の担当者や研究者にとり、エビデンスに基づく政策決定を考える上で必読と言っても過言でない文献であろう。